



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <https://www.rideonexpresshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,185	△5.1	△90	—	△83	—	△118	—
2024年3月期第1四半期	5,461	△6.9	53	△71.9	37	△73.6	1	△98.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 282百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 20百万円(△82.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△12.10	—
2024年3月期第1四半期	0.12	—

四半期連結経営成績に関する注記

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,477	7,399	59.3
2024年3月期	12,978	7,263	56.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 7,397百万円 2024年3月期 7,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,633	△3.8	230	△27.8	222	△33.0	130	6.7	13.43
通期	23,188	△3.4	1,151	7.9	1,135	10.9	709	94.6	72.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) ライドオン・エースタート3号投、除外 1社(社名)
資事業有限責任組合
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	10,894,935株	2024年3月期	10,894,935株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,140,506株	2024年3月期	1,140,506株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	9,754,429株	2024年3月期1Q	9,731,580株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響が収まり人流が活発化したことや、雇用・所得環境改善の期待から、景気は堅調な推移をしている一方で、中東地域をめぐる情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、歴史的な円安による物価の上昇等により、先行きの不透明感は増しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、フードデリバリーやテイクアウト等の中食需要が増加することで堅調に推移をしております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、ゴールデンウィークや母の日などの繁忙期に実行した販売戦略により対象期間の売上は堅調だったものの、前連結会計年度に実施した直営店の閉店、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」のサービス終了などにより、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。また、歴史的な円安による仕入価格の高騰に伴う売上原価の増加、繁忙期におけるテレビCMの放映や、積極的なデリポイント施策の実施等によるマーケティングコスト、2024年7月からの新紙幣の発行に伴う店舗金銭管理機器のソフトウェアのバージョンアップコストがありましたが、売上高の減少に伴う変動費の減少により、売上原価、販売費及び一般管理費は前年同四半期に比べ減少いたしました。

営業外損益においては、直営店舗の売却による固定資産売却益、店舗の閉店による固定資産除売却損を計上しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高5,185百万円(前年同四半期比5.1%減)、営業損失90百万円(前年同四半期は営業利益53百万円)、経常損失83百万円(前年同四半期は経常利益37百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円)となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

① 店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」1店舗(直営店)、宅配寿司「すし上等!」1店舗(FC店)を出店し、宅配寿司「銀のさら」3店舗(FC店)、宅配御膳「釜寅」3店舗(FC店)、宅配寿司「すし上等!」2店舗(FC店)、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」12店舗(直営店)を閉店いたしました(※1)。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は宅配寿司「銀のさら」1店舗、宅配寿司「すし上等!」2店舗の減少となっております。

これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗数は746店舗(直営店247店舗、FC店499店舗)、拠点数は374拠点(直営店103拠点、FC店271拠点)となりました(※2)。

※1 宅配代行サービス「ファインダイン」は、2024年5月26日をもってサービスを終了いたしました。

※2 当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

② 各ブランドの状況

商品戦略としましては、宅配寿司「銀のさら」では期間限定商品として、「大生エビ」、「炙り大エビ」を使用した商品を提供いたしました。5月の「母の日」、6月の「父の日」におきましては、「銀のさら」WEB会員に対して調査を実施し、その回答結果を元に人気の寿司ネタを集めた特別商品「感謝(かんしゃ)」(1～5人前)、「ありがとう」(1～5人前)を、それぞれの期間で販売をしております。また、公式サイト限定で販売するスペシャル商品として、「いま!これ!勝負ネタ」シリーズを数量限定・期間限定で提供しております。4月には近畿大学水産研究所で人工ふ化から種苗生産として生まれた「近大生まれブリヒラ」を提供いたしました。宅配御膳「釜寅」においては、前連結会計年度の3月より、ブランド誕生20周年を記念して「創業20周年キャンペーン」企画を実施しております。約5年の歳月をかけ大幅にリニューアルし、パワーアップさせた定番人気商品「鯛釜飯」の販売や、6月には具材を“2パターン”選べるハーフ&ハーフの釜飯で、さらにトッピング

を選び自分好みにカスタマイズできる「選べる釜飯」を販売いたしました。

販売戦略としましては、利用機会の創出と新規顧客の獲得を目的として、繁忙期であるゴールデンウィークにテレビCMを放映しております。また、自社電子ポイント「デリポイント」を活用することで、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイントを発行しております。4月には「新生活応援キャンペーン」、5月には「ゴールデンウィークキャンペーン」、「母の日キャンペーン」、6月には「父の日デリポイント半額還元キャンペーン」を実施するなど、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM(※)の確立に向けた活動を行っております。また、電子決済サービスの導入を拡充するなど、顧客の利便性向上に努めております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、競合や採用環境の変化により、今後の継続的なサービス提供が困難であるという結論に至りましたため、2024年5月26日をもってサービスを終了いたしました。

「専門店の美味しさをご自宅でも！」をコンセプトに、専門店のこだわりの味をお届けする宅配サービス「DEKITATE」においては、牛タン、とんかつ、炭火焼肉、鰻等といった商品を提供し、検証を進めております。

また、2024年4月18日付でライドオン・エースタート3号投資事業有限責任組合を設立いたしました。中長期的な視野で将来性のある技術系ベンチャー企業等への投資を推進していくことで、グループ全体として、短期的なシナジー効果に拘らず、先進技術への知見を深めていきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて501百万円減少し、12,477百万円(前連結会計年度末残高12,978百万円)となりました。これは主として、現金及び預金が668百万円、繰延税金資産が176百万円、売掛金が118百万円減少した一方で、投資有価証券が607百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて637百万円減少し、5,077百万円(前連結会計年度末残高5,715百万円)となりました。これは主として、未払金が276百万円、長期借入金が153百万円、未払法人税等が127百万円、買掛金が71百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて136百万円増加し、7,399百万円(前連結会計年度末残高7,263百万円)となりました。これは主として、投資事業有限責任組合からの投資先が上場したことにより、その他有価証券評価差額金が400百万円増加した一方で、配当金146百万円の実施、親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に実施した直営店の閉店や、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」のサービス終了などにより、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。また、売上高に対する原価率の増加、一時的な費用増加の影響等により、営業損失を計上しております。しかしながら、新型コロナウイルスの影響が収まったことにより繁忙期の売上は堅調であり、8月のお盆時期においても同様に推移することが見込まれます。また、当社グループは年末年始を一番の繁忙期としていることから、営業利益が下期に偏重する事業特性を有していること、さらに2024年10月の仕入れ価格の高騰に対応するメニュー改定により収益構造の改善を行う予定であることから、当期に関してはより下期偏重となる見通しで、連結業績予想を作成しております。以上により、2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471,750	6,802,903
売掛金	1,072,321	953,846
商品	147,381	140,688
原材料及び貯蔵品	181,352	219,497
その他	678,565	564,578
貸倒引当金	△9,344	△9,119
流動資産合計	9,542,027	8,672,394
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	455,939	439,648
その他(純額)	184,613	174,254
有形固定資産合計	640,553	613,902
無形固定資産		
	342,533	308,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432,463	2,039,756
繰延税金資産	316,001	139,272
差入保証金	669,179	668,184
その他	63,860	68,494
貸倒引当金	△27,822	△33,497
投資その他の資産合計	2,453,681	2,882,210
固定資産合計	3,436,767	3,805,018
資産合計	12,978,795	12,477,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,135,697	1,064,494
1年内返済予定の長期借入金	613,728	613,728
未払金	961,813	685,153
未払法人税等	183,033	55,215
契約負債	50,460	51,274
ポイント引当金	131,008	158,509
株主優待引当金	85,705	63,134
その他	350,651	337,681
流動負債合計	3,512,098	3,029,192
固定負債		
長期借入金	1,661,367	1,507,935
資産除去債務	181,027	180,457
その他	360,909	360,360
固定負債合計	2,203,304	2,048,753
負債合計	5,715,402	5,077,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,100	1,079,100
資本剰余金	982,721	982,721
利益剰余金	6,750,405	6,486,018
自己株式	△1,700,321	△1,700,321
株主資本合計	7,111,906	6,847,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,024	550,109
その他の包括利益累計額合計	150,024	550,109
非支配株主持分	1,461	1,838
純資産合計	7,263,392	7,399,467
負債純資産合計	12,978,795	12,477,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,461,069	5,185,219
売上原価	2,757,096	2,709,749
売上総利益	2,703,972	2,475,470
販売費及び一般管理費	2,650,052	2,566,087
営業利益又は営業損失(△)	53,920	△90,616
営業外収益		
受取利息	394	307
為替差益	1	1
固定資産売却益	-	21,802
業務受託料	1,418	1,418
投資事業組合運用益	0	-
投資有価証券売却益	73	-
その他	1,155	1,217
営業外収益合計	3,042	24,747
営業外費用		
支払利息	2,695	2,272
固定資産除売却損	1,678	11,006
加盟店舗買取損	14,160	-
投資事業組合運用損	-	1,398
その他	497	3,162
営業外費用合計	19,032	17,839
経常利益又は経常損失(△)	37,931	△83,708
特別利益		
受取保険金	362	2,286
特別利益合計	362	2,286
特別損失		
リース解約損	2,196	3,768
特別損失合計	2,196	3,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,096	△85,191
法人税等	34,976	32,881
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,120	△118,072
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,122	△118,070

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,120	△118,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,172	400,439
その他の包括利益合計	19,172	400,439
四半期包括利益	20,293	282,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,294	282,014
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	351

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正摘要指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正摘要指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、宅配事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	72,493千円	61,959千円